

財務の概要

事業活動収入の69%を占める学生生徒等納付金は、大学を中心とした学生数の減少により、前年度と比較して、1億9千6百万円の減少となりました。また、学生生徒等納付金以外では、補助金が、経常費補助金、施設設備補助金等で1億9千6百万円の減少となりましたが、その他の外部資金獲得に向けて記念事業の募金活動を積極的に行ったことにより、寄付金については、7千3百万円増加し、事業活動収入の合計は105億1千万円となりました。

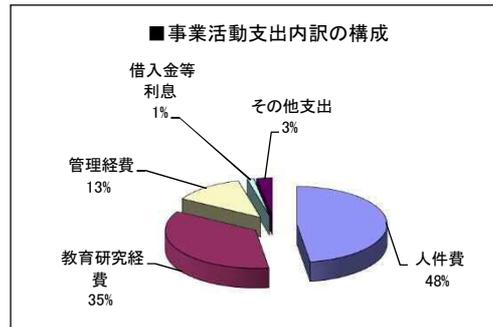
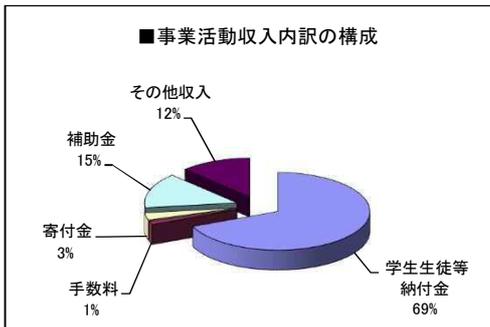
一方、事業活動支出の35%を占める教育研究経費については、エネルギー価格の高騰が落ち着いたことによる光熱水費の減少や経費削減の継続的な取組等により、前年度と比較して7千3百万円の減少となりましたが、その他管理経費等の増加により、事業活動支出の合計は、126億7千7百万円となりました。

本学園は創立以来、「よりよい教育はよりよい教育環境から」の経営理念の下で、人材確保を含めた教育研究活動の充実を図ってきており、その中で大学における教員一人当たりの学生数については、同系統同規模大学の平均21.5人に対して、本学園は約半数の12.0人であり、継続的にきめ細やかな教育を実践しています。また、教育研究経費比率〔教育研究経費の経常収入（教育活動収入と教育活動外収入の計）に対する割合〕は、43.7%と、全国平均（医歯系法人を除く）の36.1%を上回っており、高い水準を維持しています。

事業活動収支計算書

(単位：千円)

事業活動収入の部			事業活動支出の部		
	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金	7,407,726	7,211,128	人件費	5,981,360	6,041,466
手数料	162,380	152,241	教育研究経費	4,589,571	4,516,177
寄付金	237,931	311,381	管理経費	1,565,530	1,614,878
補助金	1,728,377	1,532,387	借入金等利息	115,312	147,383
その他収入	1,121,146	1,304,213	その他支出	327,557	357,215
事業活動収入計(A)	10,657,560	10,511,350	事業活動支出計(B)	12,579,330	12,677,119
			基本金組入前当年度 収支差額(C)=(A)-(B)	▲ 1,921,770	▲ 2,165,769
			基本金組入額合計(D)	▲ 356,177	▲ 237,193
			当年度収支差額(C)+(D)	▲ 2,277,947	▲ 2,402,962



貸借対照表

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
固定資産	73,554,988	71,445,873	固定負債	11,609,349	10,472,847
有形固定資産	71,963,212	69,794,216	流動負債	4,962,905	4,793,087
特定資産	672,000	672,000	基本金	121,639,167	120,949,909
その他固定資産	919,776	979,657	翌年度繰越収支差額	▲ 57,319,703	▲ 58,796,214
流動資産	7,336,730	5,973,756			
資産の部合計	80,891,718	77,419,629	負債及び純資産の部合計	80,891,718	77,419,629

資金収支計算書

(単位：千円)

	令和4年度	令和5年度		令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	7,407,726	7,211,128	人件費支出	6,118,818	6,191,422
手数料収入	162,380	152,241	教育研究経費支出	3,028,952	2,980,430
寄付金収入	230,882	293,680	管理経費支出	1,297,892	1,354,656
補助金収入	1,728,377	1,532,387	借入金等利息支出	115,313	147,383
借入金等収入	3,000,000	0	借入金等返済支出	1,162,814	1,162,814
前受金収入	1,622,981	1,640,314	その他支出	4,741,086	5,024,657
その他収入	5,256,891	5,605,900			
資金収入調整勘定	▲ 2,392,883	▲ 2,232,002	資金支出調整勘定	▲ 1,269,890	▲ 1,379,591
前年度繰越支払資金	4,717,431	6,538,800	翌年度繰越支払資金	6,538,800	5,260,677
収入の部合計	21,733,785	20,742,448	支出の部合計	21,733,785	20,742,448

資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から

令和 6年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,182,000,000	7,211,128,406	△ 29,128,406
手数料収入	172,000,000	152,241,036	19,758,964
寄付金収入	237,000,000	293,679,787	△ 56,679,787
補助金収入	1,460,000,000	1,532,387,343	△ 72,387,343
国庫補助金収入	549,600,000	562,154,000	△ 12,554,000
地方公共団体補助金収入	910,000,000	969,433,343	△ 59,433,343
若手・女性研究者奨励金収入	400,000	800,000	△ 400,000
資産売却収入	600,000,000	630,075,312	△ 30,075,312
付随事業・収益事業収入	313,000,000	363,337,786	△ 50,337,786
受取利息・配当金収入	14,000,000	34,785,512	△ 20,785,512
雑収入	785,000,000	908,823,084	△ 123,823,084
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,718,000,000	1,640,313,729	77,686,271
その他の収入	3,437,234,883	3,668,878,624	△ 231,643,741
資金収入調整勘定	△ 1,922,981,195	△ 2,232,002,113	309,020,918
前年度繰越支払資金	6,538,800,308	6,538,800,308	
収入の部合計	20,534,053,996	20,742,448,814	△ 208,394,818

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,187,000,000	6,191,422,143	△ 4,422,143
教育研究経費支出	2,994,000,000	2,980,430,438	13,569,562
管理経費支出	1,380,000,000	1,354,656,094	25,343,906
借入金等利息支出	158,000,000	147,383,048	10,616,952
借入金等返済支出	1,163,000,000	1,162,814,000	186,000
施設関係支出	230,000,000	260,676,200	△ 30,676,200
設備関係支出	255,000,000	247,006,871	7,993,129
資産運用支出	27,000,000	26,215,100	784,900
その他の支出	4,390,770,701	4,490,759,325	△ 99,988,624
〔予備費〕	(100,000,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 1,186,250,475	△ 1,379,591,297	193,340,822
翌年度繰越支払資金	4,935,533,770	5,260,676,892	△ 325,143,122
支出の部合計	20,534,053,996	20,742,448,814	△ 208,394,818

活動区分資金収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金額
		教育活動による資金収支	収入
		手数料収入	152,241,036
		特別寄付金収入	160,597,916
		一般寄付金収入	116,027,871
		経常費等補助金収入	1,521,615,343
		付随事業収入	363,337,786
		雑収入	908,823,084
		教育活動資金収入計	10,433,771,442
	支出	人件費支出	6,191,422,143
		教育研究経費支出	2,980,430,438
		管理経費支出	1,354,656,094
		教育活動資金支出計	10,526,508,675
		差引	△ 92,737,233
		調整勘定等	△ 30,403,624
		教育活動資金収支差額	△ 123,140,857
施設整備等活動による資金収支		科 目	金額
	収入	施設設備寄付金収入	17,054,000
		施設設備補助金収入	10,772,000
		施設設備売却収入	630,075,312
		施設整備等活動資金収入計	657,901,312
	支出	施設関係支出	260,676,200
		設備関係支出	247,006,871
		施設整備等活動資金支出計	507,683,071
		差引	150,218,241
		調整勘定等	223,780,356
		施設整備等活動資金収支差額	373,998,597
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	250,857,740
その他の活動による資金収支		科 目	金額
	収入	預り金受入収入	3,023,819,922
		立替金回収収入	6,856,779
		預託金回収収入	64,640
		小計	3,030,741,341
		受取利息・配当金収入	34,785,512
		その他の活動資金収入計	3,065,526,853
	支出	借入金等返済支出	1,162,814,000
		保険積立金支出	26,215,100
		預り金支払支出	3,255,282,061
		小計	4,444,311,161
		借入金等利息支出	147,383,048
		その他の活動資金支出計	4,591,694,209
		差引	△ 1,526,167,356
		調整勘定等	△ 2,813,800
		その他の活動資金収支差額	△ 1,528,981,156
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,278,123,416
		前年度繰越支払資金	6,538,800,308
		翌年度繰越支払資金	5,260,676,892

事業活動収支計算書

令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の活動	学生生徒等納付金	7,182,000,000	7,211,128,406	△ 29,128,406
		手数料	172,000,000	152,241,036	19,758,964
		寄付金	174,000,000	276,625,787	△ 102,625,787
		経常費等補助金	1,447,000,000	1,521,615,343	△ 74,615,343
		国庫補助金	538,600,000	558,042,000	△ 19,442,000
		地方公共団体補助金	908,000,000	962,773,343	△ 54,773,343
		若手・女性研究者奨励金	400,000	800,000	△ 400,000
		付随事業収入	313,000,000	361,921,204	△ 48,921,204
		雑収入	690,000,000	784,896,728	△ 94,896,728
		教育活動収入計	9,978,000,000	10,308,428,504	△ 330,428,504
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	6,057,000,000	6,041,466,492	15,533,508
		教育研究経費	4,532,000,000	4,516,176,979	15,823,021
管理経費		1,637,000,000	1,614,878,317	22,121,683	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計	12,226,000,000	12,172,521,788	53,478,212		
		教育活動収支差額	△ 2,248,000,000	△ 1,864,093,284	△ 383,906,716
教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	14,000,000	34,785,512	△ 20,785,512
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	14,000,000	34,785,512	△ 20,785,512	
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	158,000,000	147,383,048	10,616,952
		その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出計	158,000,000	147,383,048	10,616,952		
		教育活動外収支差額	△ 144,000,000	△ 112,597,536	△ 31,402,464
		経常収支差額	△ 2,392,000,000	△ 1,976,690,820	△ 415,309,180
特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	94,000,000	122,609,834	△ 28,609,834
		その他の特別収入	82,000,000	45,526,860	36,473,140
	特別収入計	176,000,000	168,136,694	7,863,306	
	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	365,000,000	357,214,687	7,785,313
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	365,000,000	357,214,687	7,785,313		
		特別収支差額	△ 189,000,000	△ 189,077,993	77,993
		科 目	予 算	決 算	差 異
〔予備費〕		(100,000,000)	0	0	0
		基本金組入前当年度収支差額	△ 2,581,000,000	△ 2,165,768,813	△ 415,231,187
		基本金組入額合計	△ 1,172,000,000	△ 237,193,437	△ 934,806,563
		当年度収支差額	△ 3,753,000,000	△ 2,402,962,250	△ 1,350,037,750
		前年度繰越収支差額	△ 57,319,703,080	△ 57,319,703,080	0
		基本金取崩額	1,696,000,000	926,451,077	769,548,923
		翌年度繰越収支差額	△ 59,376,703,080	△ 58,796,214,253	△ 580,488,827
(参考)					
		事業活動収入計	10,168,000,000	10,511,350,710	△ 343,350,710
		事業活動支出計	12,749,000,000	12,677,119,523	71,880,477

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	71,445,873,459	73,554,987,997	△ 2,109,114,538
有形固定資産	69,794,216,339	71,963,211,729	△ 2,168,995,390
土地	29,575,562,355	30,081,080,521	△ 505,518,166
建物	26,462,749,614	28,024,153,294	△ 1,561,403,680
その他の有形固定資産	13,755,904,370	13,857,977,914	△ 102,073,544
特定資産	671,999,983	671,999,983	0
その他の固定資産	979,657,137	919,776,285	59,880,852
流動資産	5,973,756,030	7,336,730,318	△ 1,362,974,288
現金預金	5,260,676,892	6,538,800,308	△ 1,278,123,416
その他の流動資産	713,079,138	797,930,010	△ 84,850,872
資産の部合計	77,419,629,489	80,891,718,315	△ 3,472,088,826
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	10,472,847,064	11,609,348,747	△ 1,136,501,683
長期借入金	8,397,128,000	9,539,942,000	△ 1,142,814,000
その他の固定負債	2,075,719,064	2,069,406,747	6,312,317
流動負債	4,793,087,163	4,962,905,493	△ 169,818,330
短期借入金	1,142,814,000	1,162,814,000	△ 20,000,000
その他の流動負債	3,650,273,163	3,800,091,493	△ 149,818,330
負債の部合計	15,265,934,227	16,572,254,240	△ 1,306,320,013
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	120,949,909,515	121,639,167,155	△ 689,257,640
第1号基本金	119,847,359,515	120,536,617,155	△ 689,257,640
第3号基本金	257,550,000	257,550,000	0
第4号基本金	845,000,000	845,000,000	0
繰越収支差額	△ 58,796,214,253	△ 57,319,703,080	△ 1,476,511,173
翌年度繰越収支差額	△ 58,796,214,253	△ 57,319,703,080	△ 1,476,511,173
純資産の部合計	62,153,695,262	64,319,464,075	△ 2,165,768,813
負債及び純資産の部合計	77,419,629,489	80,891,718,315	△ 3,472,088,826

財 産 目 録

科 目	令和6年3月31日現在	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地(団地)		
松戸校地	272,955.20 m ²	22,774,111,428 円
三田校地	9,429.62 m ²	4,183,332,010 円
その他校地	51,091.76 m ²	2,618,118,917 円
2 建物		
校舎	191,337.23 m ²	23,931,072,768 円
寄宿舎	12,233.54 m ²	932,432,474 円
その他	10,803.21 m ²	1,599,244,372 円
3 図書	698,334 冊	9,112,637,955 円
4 教具・校具・備品	186,762 点	4,494,289,277 円
5 その他		231,784,656 円
(二) 運用財産		
1 預金、現金		5,260,676,892 円
2 積立金		1,167,153,583 円
3 その他		1,114,775,157 円
合 計		77,419,629,489 円
二 負債額		
1 固定負債		
(1) 長期借入金		
日本私立学校振興・共済事業団		127,770,000 円
市中金融機関		8,269,358,000 円
(2) その他		2,075,719,064 円
2 流動負債		
(1) 短期借入金		1,142,814,000 円
(2) 前受金		1,640,313,729 円
(3) 未払金		1,255,081,976 円
(4) その他		754,877,458 円
合 計		15,265,934,227 円

独立監査人の監査報告書

令和6年5月27日

学校法人東京聖徳学園
理事会 御中

監査法人アンビシヤス

東京都台東区

代表社員

公認会計士

業務執行社員

代表社員

公認会計士

業務執行社員

今津 正博
田中 昭仁

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人東京聖徳学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の計算書類、すなわち資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人東京聖徳学園の令和6年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違が

あるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記が付されている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できな

くなる可能性がある。

- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和6年 5月 15日

学校法人東京聖徳学園

理 事 会 御 中

学校法人東京聖徳学園

監 事 末廣 敬邦
監 事 神本 忠夫
監 事 山口 豊順

私たちは、学校法人東京聖徳学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における財産目録及び計算書類（資金収支、事業活動収支、貸借対照表及び附属明細表）を含め、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど必要と思われる監査を実施しました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務に関する決定及び執行は適切であり、財産目録及び計算書類は会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上

参考情報

学校法人会計の特徴

学校法人は、学校を運営し、教育・研究活動を遂行することで、人材を育成するとともに研究活動を社会に還元することが目的であり、企業のように営利を目的とすることはできません。したがって学校会計は、教育研究活動が円滑に遂行されたか否かを計算書類によって財務面から知ることができるのに対し、企業会計は、営業成績を損益計算書で表わし、当該年度の収支を明確化し、収益力を高めることに役立てようとするものです。

国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は、「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、①資金収支計算書、②活動区分資金収支計算書、③事業活動収支計算書、④貸借対照表の各計算書類の作成が義務付けられています。

①資金収支計算書は、当該会計年度における全ての資金の動きを記録することによって、収入と支出の内容を明らかにし、支払資金のてん末を表わすものです。

②活動区分資金収支計算書は、現金預金の流れを「教育活動による資金収支」、「施設設備等活動による資金収支」、「その他の活動による資金収支」の3つの活動に区分して表示し、活動ごとの資金の流れをより明確にしたものです。これは、企業会計でいうキャッシュ・フロー計算書に類似した計算書です。

③事業活動収支計算書は、当該会計年度の事業活動収支を明らかにし、事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を確認するものであり、企業会計でいう損益計算書に類似した計算書です。

なお、事業活動収入とは、学校法人の負債とならない収入であり、事業活動支出とは、資産・借入金の返済・積立金など資本的支出に充てる額を除いた支出です。

④貸借対照表は、当該年度末における資産・負債・純資産（資産と負債の差額）を把握し、学校法人の財政状況を表わすものであり、企業会計でいう貸借対照表の様式に類似した計算書類です。